3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8122 東京都千代田区大手町１―３―４　気象庁総務部総務課調達管理室第二契約係　山澤　秀幸　電話03―3212―8341 内線2577
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
・電子調達システム
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/
・電子調達システムヘルプデスク
電話0570―014―889
⑶　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成28年３月10日17時00分
⑷　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　平成28年３月23日11時00分
⑸　開札の日時及び場所　平成28年３月24日11時00分　気象庁総務部613共用会議室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
ⓐ　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）のほかに契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様データ等を作成し、所定の受領期限までに入札書類データとともに上記３⑵に示すＵＲＬに電子調達システムを利用して提出しなければならない。
ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様を記載した書類を作成し、これを必要な証明書とともに所定の受領期限までに提出しなければならない。
なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達内容を履行できると支出負担行為担当官が判断した資料を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取り引きの秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
⑼　本調達は、平成28年度予算の成立を条件とする。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ryo Watanabe, Director-General of Administration Department, Japan Meteorological Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be procured : Technical support and maintenance services to operational softwares of the Volcano Observations and Information System 1 set
⑷　Maintenance period : as per the specifications
⑸　Fulfillment place : as per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
ⓐ　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
ⓑ　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
ⓒ　Have Grade A, B or C in “Offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism, (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013／2014／2015, and have qualification for participating in competition of the Kanto・Koushin-etu region,
ⓓ　Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of Cabinet Order.
ⓔ　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/
⑺　Time-limit for tender : 11 : 00　23 March 2016
⑻　Contact point for the notice : Hideyuki Yamazawa, Second Contract Section, Office of Procurement, General Affairs Division, Japan Meteorological Agency, 1―3―4 Otemachi, Chiyoda-ku Tokyo 100―8122 Japan TEL 03―3212―8341 EX. 2577

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 28 年 1 月 29 日
支出負担行為担当官
海上保安庁次長　花角　英世
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○①特航第1016号、②特航第1017号、③特単第1023号、④特単第1024号、⑤特単第1025号、⑥特航第1022号、⑦特航第1021号、⑧特航第1012号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　①から④、⑥から⑧77、⑤55
⑵　購入等件名及び数量
①　ＰＲＯＰＥＬＬＥＲ　ＡＳＳＹ２個整備
②　ＷＸ　ＲＡＤＡＲ　ＴＲ／ＡＮＴ３個ほか12点整備
③　ＴＣＡＳ　ＰＲＯＣＥＳＳＯＲ30個ほか９点機能検査（単価契約）
④　ＡＴＣ　ＸＰＮＤＲ14個ほか15点機能検査（単価契約）
⑤　航空機用部品運送（単価契約）
⑥　ＰＲＯＰ　ＲＰＭ　ＩＮＤ17個整備
⑦　ＮＬＧ　ＳＨＯＣＫ　ＳＴＲＵＴ　ＡＳＳＹ２個ほか５点整備
⑧　ＴＡＩＬ　ＡＳＳＹ１個ほか11点整備
⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による
⑷　履行期限　①平成28年６月30日、②平成28年９月30日、③から⑤平成29年３月31日、⑥から⑧平成29年１月31日
⑸　履行場所　①羽田航空基地、②及び⑥及び⑦航空機用部品保管倉庫、③から⑤及び⑧官が指定する場所
⑹　入札方法　①から②及び⑥から⑧は総価で行い、③から⑤は予定数量に対する総価で行う。落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札参加願の提出をもって紙入札方式に変えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。